

2023年6月30日

各位

上場会社名 株式会社ニチリョク
代表者 代表取締役社長 杉本 卓士
(コード番号 7578)
問合せ先責任者 常務取締役経営統括本部長 五嶋 美樹
(TEL 03-6281-8470)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日に、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。

当社は2025年3月末までに上場維持基準を充たすために引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日)	2,112	8,929	9.2	34.7
	2023年3月末時点	3,422	82,645	9.3	52.6
上場維持基準		400	2,000	10.0	25.0
当初の計画に記載した計画期間				2025年3月末	

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年12月24日以降）

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を迅速・果断に推進することが、スタンダード市場の上場維持基準を充足することに繋がるものと考えております。

当社の上場維持基準への適合状況は、株主数や流通株式数等を大きく確保しながら、移行基準日に続き今回も、流通株式時価総額のみ基準に達していないという結果でありました。

その主たる要因は、資源、物価高等による売上原価増加の対応に時間を要したことや予定していた有形固定資産の売却が持ち越しになったこと等により、2023年3月期は最終的に利益を確保できたものの、第3四半期累計期間まで業績が振るわなかった結果、株価が低迷したことにあると考えております。

また、株価上昇のためには、短期的な業績のみならず、持続的な成長によって「企業価値向上」を実現し、株式市場で適切に評価されることが不可欠であると認識しております。

2023年3月期の当社は、目先の収益を目的とした「プッシュ型営業」から継続的にお客様とつながる「コンシェルジュ営業」へ変革することで販売力を強化するとともに、2023年1月に「終活営業部」を立ち上げ、新たなサービスへ領域を拡大し、商品力強化による売上増加を図りました。特に葬祭事業の受注件数が大幅に増加したことなどから、前年同期比8.2%の増収となりました。

また、各業務プロセスの抜本的な改革を進める中で、外注費の見直しや内製化、ペーパーレス化等のコスト管理による経費削減を目指し、一定の効果は得られており、物価高等の影響により売上原価が上昇し利益を圧迫していたものの、2023年3月期下期以降は、売上総利益率及び営業利益率は上昇傾向にあります。

お墓事業においては、従来顧客からの紹介、紹介サイトとの連携、広告の刷新、商品パッケージ化等に取組むことにより自社販売体制を強化しつつ、法人提携先の増加を図り、業務提携を通じた顧客へのアプローチを強化しております。

葬祭事業においては、お客様の多様なニーズに応えるため、ご家族のみのお見送りから一定規模の葬儀までオーダーメイドの葬儀プランを提供し、会員制度の再構築等、自社販売体制を強化しつつ、他社との連携による総合シニアライフサポート事業を展開し、受注件数は順調に増加しております。

当社は、企業価値向上へ向け、更なる事業展開に向けた基盤の形成を着実に進めており、今後の業績に結び付きうるものと評価しております。

3. これまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

2023年3月期は増収ながら減益となったものの、当社の計画は着実に進行しており、現時点では計画の変更は必要ないものと判断しております。

当初計画の策定段階では予期し得なかった、ウクライナ危機に端を発した資源価格の高騰や米国を中心にインフレ抑制を目的とした利上げによる円安に伴う物価高等、当社利益に直結する不透明な要素はあるものの、臨機応変な対応を含め、今後も引き続き現在の取組を継続して行っていくとともに、お客様の多様なニーズに応え、お墓、葬儀、さらに家族を含めた継続的価値を提供する終活といった広範な事業領域を活かし、シルバーファミリーコンサルティング事業を展開・強化することで、業績に繋げてまいります。

また、IR活動に関しては、ホームページを改訂し、投資家の皆様に対する情報の開示を充実させるとともに、決算説明会の動画配信等、個人投資家へのアプローチも積極的に取組み、当社の認知度を高めてまいります。

以上